

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 群馬県昭和村

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,122	1,542	139	2,803

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	3,699	3,494	205	188	106	2,653	基金から83百万円繰入
一般会計等	3,699	3,494	205	188		2,653	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	118	99	19	19	36	522	465	法非適用企業
農業集落排水事業特別会計	318	300	18	18	223	3,278	2,325	法非適用企業
国民健康保険特別会計	1,082	1,026	57	57	46	0	0	
老人保健会計	856	841	14	14	96	0	0	
介護保険会計(保険事業勘定)	512	492	21	21	72	0	0	
介護保険会計(介護サービス事業勘定)	2	2	0	0	0	0	0	
公営企業会計等 計				129		3,800	2,790	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
利根沼田広域市町村圏振興整備組合	2,328	2,308	20	20	374	11	1	
利根沼田広域市町村圏振興整備組合(農業共済)	353	343	10	197	37	0	0	法適用
沼田市外二箇村清掃施設組合	947	888	59	0	-	1,625	224	
利根沼田学校組合	660	634	26	26	0	131	0	
群馬県市町村総合事務組合	7,409	7,015	394	394	610	0	0	
群馬県市町村会館管理組合	244	207	37	37	0	0	0	
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,174	1,125	49	49	0	0	0	
一部事務組合等 計				723		1,767	225	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
昭和村土地開発公社	0	16	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,326	
減価基金		153	
その他充当可能基金		550	
充当可能基金 計		2,029	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.37	6.71	2.66	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計		30.9	
連結実質赤字比率		11.29		20.00	40.00	農業集落排水事業特別会計		36.0	
実質公債費比率	19.1	17.5	1.6	25.0	35.0				
将来負担比率		38.7		350.0					
財政力指数	0.36	0.37	0.01						
経常収支比率	97.6	89.0	8.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。